

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年5月12日
【中間会計期間】	第39期中（自 2024年10月1日 至 2025年3月31日）
【会社名】	株式会社ニーズウェル
【英訳名】	Needs Well Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 船津 浩三
【本店の所在の場所】	東京都千代田区紀尾井町4番1号
【電話番号】	03-6265-6763(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 新井 千波
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町4番1号
【電話番号】	03-6265-6763(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 新井 千波
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 中間連結会計期間	第39期 中間連結会計期間	第38期
会計期間	自2023年10月1日 至2024年3月31日	自2024年10月1日 至2025年3月31日	自2023年10月1日 至2024年9月30日
売上高 (千円)	4,826,626	5,034,107	9,549,211
経常利益 (千円)	711,539	742,923	1,208,298
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (千円)	509,032	490,496	809,953
中間包括利益又は包括利益 (千円)	548,971	537,614	855,338
純資産額 (千円)	4,124,042	4,432,394	4,230,436
総資産額 (千円)	6,024,974	5,941,814	5,653,434
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	13.31	12.95	21.15
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.3	74.4	74.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	189,015	402,121	447,464
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	286,703	12,403	294,878
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	260,694	345,953	477,802
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	2,064,829	2,141,759	2,097,994

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、2024年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間(当期)純利益を算出しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で緩やかな回復が続くことが期待できる一方で、物価上昇の継続による個人消費への影響や米国の政策動向による影響等が景気を下押しするリスクとなっております。

このような状況のもと、当社は、企業価値向上と持続的な成長を推し進めていくためには優秀な人材確保による開発力及び信用力の強化が不可欠と考え、プライム市場が求める「流通株式時価総額100億円以上」の基準の充足を目指し、グループ全体の企業価値向上を目的とした様々な施策を講じております。

これまでも配当性向の引上げや株式分割、自社株買い、業務提携等を行ってまいりましたが、2024年9月末時点でプライム市場上場維持基準である「流通株式時価総額100億円以上」が未達となっていることから、経過措置が終了する2025年9月までに達成することを必須と考えております。

プライム市場上場維持基準の達成に向けて株主還元の上昇や注力分野（ITアウトソーシング、マイグレーション開発、AI）の業績の成長と積極的なIR、資本政策等を通じて2025年6月までに株価目標600円を目指す「6.600作戦」を2024年12月に発表しました。

これを受けて2025年1月より株主の皆様への一層の還元を継続的に約束するため、これまで35%以上としていた配当性向の目安を45%以上へ引き上げることといたしました。これに伴い、2025年9月期の期末配当において普通配当3円の増配を実施し、1株当たり配当予想を普通配当12円へ変更いたしました。

なお、この「6.600作戦」を成功させるべく、株主優待制度を導入することを2025年4月に発表しました。投資対象としての当社株式の魅力を高め、中長期的に当社株式を保有していただける株主さまの増加を図ること、また今後も当社グループの事業に対するご理解を深めていただくことを目的としております。今般の米国の関税措置による影響で株式市況の値動きが激しい状況ではありますが、引き続き企業価値向上に向けて取り組んでまいります。

資本業務提携及び業務提携においては、受注や販路の拡大といった成果が確実に出ております。

なお、長期的な協業関係の構築・推進を目指し、2025年4月には株式会社インフォディオと業務提携契約を締結しました。

これらの成長戦略、業績向上やEPS向上への取組みへのご理解を深めていただくため、当社は機関投資家、個人投資家の皆様との対話を重視し、説明会やIR・PRの積極的な情報発信等に努めております。

サービスラインの状況といたしましては、「業務系システム開発」は生保・社会インフラ・公共・AI関連等の案件が堅調に進捗し前年同期比3.3%増となりました。中でも「6.600作戦」の注力分野であるマイグレーション開発は前年同期比20%増と拡大しました。

「IT基盤」は環境構築等が伸び悩み、全体では前年同期比8.7%減となりましたが、「6.600作戦」の注力分野であるITアウトソーシング案件は企業のDX人員不足の需要に応える安定したサービスを提供し前年同期比12%増と拡大しました。

「ソリューション」は、独自のソリューションやサービスの提供により他社との差別化に注力し前年同期比23.9%増となりました。なお「6.600作戦」の注力分野であるAIソリューションは前年同期比60%増となり、好調に推移しました。

2025年3月には、予想損益シミュレーション「ManaSupport」の機能拡張版、キヤノンITソリューションズ株式会社と協業による「WebPerformer/WebPerformer-NX+Nナビ+開発力」、さくら情報システム株式会社との協業による「BPO+Invoice PA+経費精算システム」の提供開始を発表し、新たなソリューションの開発にも積極的に取り組んでいます。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は5,034,107千円（前年同期比4.3%増）、売上総利益は1,198,239千円（前年同期比5.1%増）、販売費及び一般管理費は463,855千円（前年同期比4.9%増）となりました。営業利益は734,383千円（前年同期比5.3%増、営業利益率14.6%）、経常利益は742,923千円（前年同期比4.4%増）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は見積実効税率の上昇により法人税が増加したことから490,496千円（前年同期比3.6%減）となりました。

上期分として計画していた物販の売上計上時期が下期に延期となったことから、売上高が第2四半期業績予想を下回りましたが、営業利益及び経常利益では同業績予想を上回り、引き続き高収益体質を継続しております。

なお、当社グループは情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしておりません。

当中間連結会計期間における事業のサービスライン別の売上高を示すと、次のとおりであります。

事業のサービスライン	売上高（千円）	構成比（％）	前年同期比（％）
業務系システム開発	3,386,057	67.3	103.3
IT基盤	761,907	15.1	91.3
ソリューション	886,141	17.6	123.9
合 計	5,034,107	100.0	104.3

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当中間連結会計期間末における総資産は5,941,814千円となり、前連結会計年度末と比較して288,380千円の増加となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が244,216千円増加、投資有価証券が64,009千円増加した一方、のれんが27,074千円減少したことによるものであります。

### (負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は1,509,420千円となり、前連結会計年度末と比較して86,422千円の増加となりました。これは主に、買掛金が94,339千円増加、未払法人税等が50,840千円増加した一方、賞与引当金が25,163千円減少、未払消費税等が10,683千円減少、未払金が7,332千円減少、繰延税金負債が6,367千円減少、役員賞与引当金が5,970千円減少したことによるものであります。

### (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は4,432,394千円となり、前連結会計年度末と比較して201,957千円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が149,390千円増加、その他有価証券評価差額金が44,409千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて43,764千円増加し、2,141,759千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は402,121千円となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益742,923千円、仕入債務の増加額94,339千円、減価償却費37,895千円等によるキャッシュ・フローの増加と、売上債権及び契約資産の増加額244,216千円、法人税等の支払額233,224千円等によるキャッシュ・フローの減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は12,403千円となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出8,603千円、有形固定資産の取得による支出3,799千円等によるキャッシュ・フローの減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は345,953千円となりました。

これは主に、配当金の支払額340,933千円等によるキャッシュ・フローの減少によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	111,936,000
計	111,936,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,699,200	40,699,200	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社の標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	40,699,200	40,699,200	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年10月1日～ 2025年3月31日	-	40,699,200	-	908,446	-	764,846

(5)【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社オーディーシー	埼玉県さいたま市浦和区本太一丁目31番18号	14,400	38.00
ニーズウェル従業員持株会	東京都千代田区紀尾井町4番1号	1,412	3.73
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	1,176	3.10
木村 ひろみ	東京都中野区	1,137	3.00
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	919	2.43
佐藤 辰弥	東京都港区	878	2.32
橋本 美奈子	埼玉県さいたま市浦和区	878	2.32
船津 浩三	神奈川県横浜市泉区	611	1.61
キヤノンITソリューションズ株式会社	東京都港区港南二丁目16番6号	604	1.59
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC I SG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内一丁目4番5号)	301	0.80
計	-	22,319	58.91

(注) 1. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2. 当社は、自己株式2,808千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,808,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,875,000	378,750	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式(注)	普通株式 16,000	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	40,699,200	-	-
総株主の議決権	-	378,750	-

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式98株が含まれております。

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ニーズウェル	東京都千代田区紀尾井町4番1号	2,808,200	-	2,808,200	6.90
計	-	2,808,200	-	2,808,200	6.90

(注) 自己株式は、2025年2月18日に実施した当社の取締役(社外取締役を除く)及び従業員に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により16,056株減少しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年10月1日から2025年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

## 1【中間連結財務諸表】

## (1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,095,660	2,139,507
受取手形、売掛金及び契約資産	1,889,463	2,133,680
商品	2,827	10,582
前払費用	59,146	77,685
その他	8,121	6,163
貸倒引当金	2,341	2,508
流動資産合計	4,052,879	4,365,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	55,536	55,536
減価償却累計額	12,930	14,868
建物及び構築物(純額)	42,605	40,667
器具及び備品	50,136	53,936
減価償却累計額	31,049	35,835
器具及び備品(純額)	19,086	18,100
土地	10,347	10,347
有形固定資産合計	72,039	69,116
無形固定資産		
ソフトウェア	43,247	38,019
ソフトウェア仮勘定	3,800	7,088
のれん	316,068	288,994
顧客関連資産	352,775	334,366
その他	429	423
無形固定資産合計	716,321	668,892
投資その他の資産		
投資有価証券	418,893	482,903
長期前払費用	70,709	54,896
繰延税金資産	98,962	79,362
敷金及び保証金	143,408	141,313
保険積立金	76,546	76,546
その他	3,673	3,673
投資その他の資産合計	812,193	838,695
固定資産合計	1,600,555	1,576,703
資産合計	5,653,434	5,941,814

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	351,629	445,969
1年内返済予定の長期借入金	7,740	7,740
未払金	160,583	153,250
未払費用	8,774	8,754
未払法人税等	232,086	282,927
未払消費税等	130,956	120,272
契約負債	6,598	8,569
預り金	46,086	44,990
賞与引当金	298,967	273,804
役員賞与引当金	11,740	5,770
その他	546	845
流動負債合計	1,255,709	1,352,894
固定負債		
長期借入金	30,304	26,434
退職給付に係る負債	14,958	14,434
繰延税金負債	122,025	115,657
固定負債合計	167,287	156,526
負債合計	1,422,997	1,509,420
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	908,446	908,446
資本剰余金	794,386	796,409
利益剰余金	3,212,165	3,361,556
自己株式	803,404	798,845
株主資本合計	4,111,594	4,267,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108,362	152,771
その他の包括利益累計額合計	108,362	152,771
非支配株主持分	10,480	12,054
純資産合計	4,230,436	4,432,394
負債純資産合計	5,653,434	5,941,814

( 2 ) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

( 単位：千円 )

	前中間連結会計期間 ( 自 2023年10月1日 至 2024年3月31日 )	当中間連結会計期間 ( 自 2024年10月1日 至 2025年3月31日 )
売上高	4,826,626	5,034,107
売上原価	3,686,789	3,835,867
売上総利益	1,139,837	1,198,239
販売費及び一般管理費	442,250	463,855
営業利益	697,586	734,383
営業外収益		
受取利息	13	961
受取配当金	2,861	5,552
貸倒引当金戻入額	994	-
助成金収入	10,570	10,000
保険解約返戻金	63	-
雑収入	482	459
営業外収益合計	14,984	16,973
営業外費用		
支払利息	375	214
株式報酬費用消滅損	629	7,602
雑損失	27	616
営業外費用合計	1,032	8,433
経常利益	711,539	742,923
税金等調整前中間純利益	711,539	742,923
法人税等	200,043	249,718
中間純利益	511,496	493,204
非支配株主に帰属する中間純利益	2,463	2,707
親会社株主に帰属する中間純利益	509,032	490,496

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
中間純利益	511,496	493,204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,474	44,409
その他の包括利益合計	37,474	44,409
中間包括利益	548,971	537,614
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	546,507	534,906
非支配株主に係る中間包括利益	2,463	2,707

## (3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	711,539	742,923
減価償却費	38,018	37,895
のれん償却額	27,074	27,074
差入保証金償却額	1,672	2,095
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,915	167
賞与引当金の増減額(は減少)	44,705	25,163
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11,235	5,970
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13	523
受取利息及び受取配当金	2,874	6,513
支払利息	375	214
助成金収入	10,570	10,000
保険解約返戻金	63	-
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	326,730	244,216
棚卸資産の増減額(は増加)	15,010	8,520
長期前払費用の増減額(は増加)	-	15,812
その他の流動資産の増減額(は増加)	17,588	9,098
仕入債務の増減額(は減少)	67,173	94,339
未払消費税等の増減額(は減少)	25,510	10,683
その他の流動負債の増減額(は減少)	13,002	19,213
小計	406,497	619,046
利息及び配当金の受取額	2,874	6,513
保険金の受取額	63	-
利息の支払額	375	214
助成金の受取額	10,570	10,000
法人税等の支払額	230,613	233,224
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>189,015</b>	<b>402,121</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	44,000	-
定期預金の払戻による収入	143,393	-
有形固定資産の取得による支出	29,550	3,799
無形固定資産の取得による支出	7,793	8,603
敷金及び保証金の差入による支出	48,754	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	300,000	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>286,703</b>	<b>12,403</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	2,442	3,870
自己株式の取得による支出	-	16
配当金の支払額	257,676	340,933
非支配株主への配当金の支払額	576	1,134
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>260,694</b>	<b>345,953</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	358,382	43,764
現金及び現金同等物の期首残高	2,423,211	2,097,994
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,064,829	2,141,759

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
給料及び手当	79,139千円	81,590千円
賞与引当金繰入額	26,785	20,550
役員賞与引当金繰入額	6,565	6,170

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	2,062,399千円	2,139,507千円
証券口座預け金(その他流動資産)	2,429	2,252
現金及び現金同等物	2,064,829	2,141,759

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年12月22日 定時株主総会	普通株式	257,684	13.5	2023年9月30日	2023年12月25日	利益剰余金

(注) 当社は、2024年6月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額につきましては、当該株式分割前の株式数を基準としております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

2024年1月22日開催の取締役会において当社の取締役(社外取締役を除く)及び従業員に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことを決議し、これに基づいて2024年2月15日に自己株式165,151株の処分を実施いたしました。この結果、当中間連結会計期間において資本剰余金が27,571千円増加、自己株式が91,833千円減少し、当中間連結会計期間末において資本剰余金が793,386千円、自己株式が602,431千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年12月23日 定時株主総会	普通株式	341,106	9.0	2024年9月30日	2024年12月24日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当該事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ソフトウェア開発を中心とした情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

売上高は全て顧客との契約から生じたものであり、売上収益分解は次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	サービスライン			合計
	業務系システム 開発	IT基盤	ソリューション	
外部顧客への売上高	3,276,348	834,911	715,367	4,826,626

当中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	サービスライン			合計
	業務系システム 開発	IT基盤	ソリューション	
外部顧客への売上高	3,386,057	761,907	886,141	5,034,107

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり中間純利益	13円31銭	12円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	509,032	490,496
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	509,032	490,496
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,258	37,888
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2024年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年5月12日

株式会社ニーズウェル

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 石上卓哉  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 上原啓輔  
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニーズウェルの2024年10月1日から2025年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年10月1日から2025年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニーズウェル及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。